

平成13年度  
(2001年度)

## 中野区のバランスシート

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

連結バランスシート



平成15年3月  
中野区

---

## 目 次

---

1	バランスシート等作成の意義	1
2	基本的な前提	5
3	バランスシート	
	(1)平成13年度バランスシートの概要	8
	(2)バランスシートの項目別説明	9
	(3)バランスシートの分析	16
4	行政コスト計算書	
	(1)平成13年度行政コスト計算書の概要	20
	(2)行政コスト計算書の項目別説明	24
	(3)行政コスト計算書の分析	26
5	キャッシュ・フロー計算書	
	(1)平成13年度キャッシュ・フロー計算書の概要	31
	(2)キャッシュ・フロー計算書の項目別説明	33
	(3)キャッシュ・フロー計算書の分析	33
6	連結バランスシート	
	(1)連結バランスシートの概要	36
	(2)連結バランスシートの分析	39

---

この冊子は、バランスシート等の作成や企業会計的な考え方、表現方法などについて、朝日監査法人の経塚義也公認会計士による助言・指導を得て、区として取りまとめました。

## 1. バランスシート等作成の意義

中野区では、平成12年度からバランスシートを作成し、13年度にはこれに加えて行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、特別会計を含めた区全体のバランスシートを作成・公表してきました。そして、14年度はこれに加え外郭団体を含めた連結バランスシートを作成しました。中野区がこのように企業会計の財務諸表を作成・公表するのは次の理由によります。

わが国の公会計制度は、総ての収入と支出を計上した予算を編成し、それがどのように執行されたかを決算としてまとめて区民や議会に報告する仕組みになっています。この仕組みは、現金の流れについては極めて分りやすい反面、資産や負債などストックを含めた全体の財政状況や、行政活動に伴うコストの算出が困難であるというデメリットがあります。そこでバランスシート等を作成・公表することにより、区財政の全体の状況を区民に明らかにしていくことが求められます。

作成にあたっては、総務省が13年3月にまとめた「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」-「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」の方式を基にしました。

### (1) バランスシートとは

バランスシートとは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債、資本（正味資産）を表したもので、一定時点の財政状態を表すものです。バランスシートは企業に現在資産がどの程度形成されていて、その財源内訳は負債がいくらで、資本（正味資産）がいくらということを表しています。建物や備品等は減価償却を行い、退職給与引当金が負債として算入されるなど将来の負担を踏まえて表されます。

地方自治体は道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却や貸し付け等の活用をするのは困難です。また、自治体には倒産・清算ということもありません。したがって、自治体のバランスシートでは、資産がいくらあるか、負債との差し引きである正味資産がいくらあるかという数字そのものに大きな意味を持つわけではありません。自治体がバランスシートを作成する意味は次のようなことといわれています。

現金主義である公会計ではわかりにくい現時点での資産、負債を含めた区財政の姿について客観的にとらえられる。

区の資産形成と税金（一般財源、国都補助金等）投入の関係を明らかにできる。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。

ア．区債償還に対する資金

イ．道路などのインフラ資産、建物設備の更新、大規模修繕に備えた資金手当て

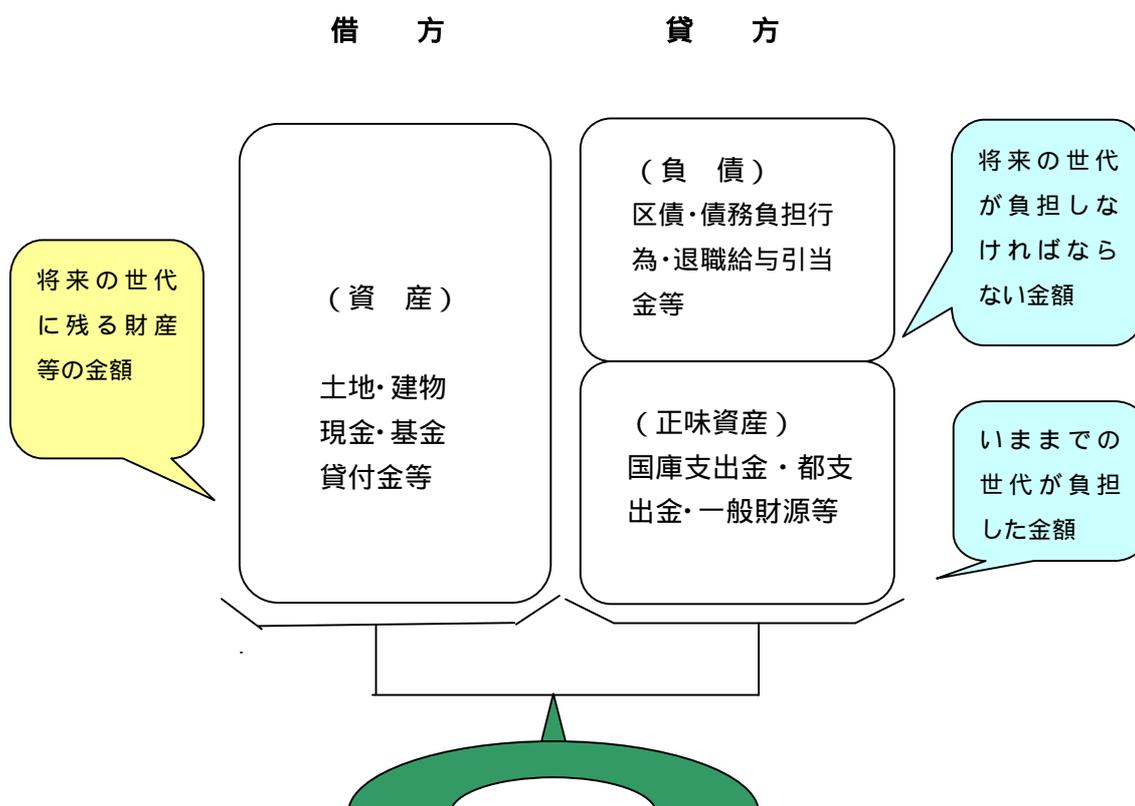
ウ．退職手当支払いに対する資金手当て

他自治体のバランスシートと比較することにより、中野区財政の特徴や問題点をつかむことができる。

これらを経年分析することにより区財政の流れをつかむことができる。

などです。

## バランスシートの構造



## (2) 行政コスト計算書とは

バランスシートと並んで、重要な財務諸表である損益計算書については、地方自治体には利益という概念はないために、「行政コスト計算書」という名称を使いました。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や起債償還費は資産の増加や負債の減少であり費用ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給与引当金繰入等を費用として計上します。

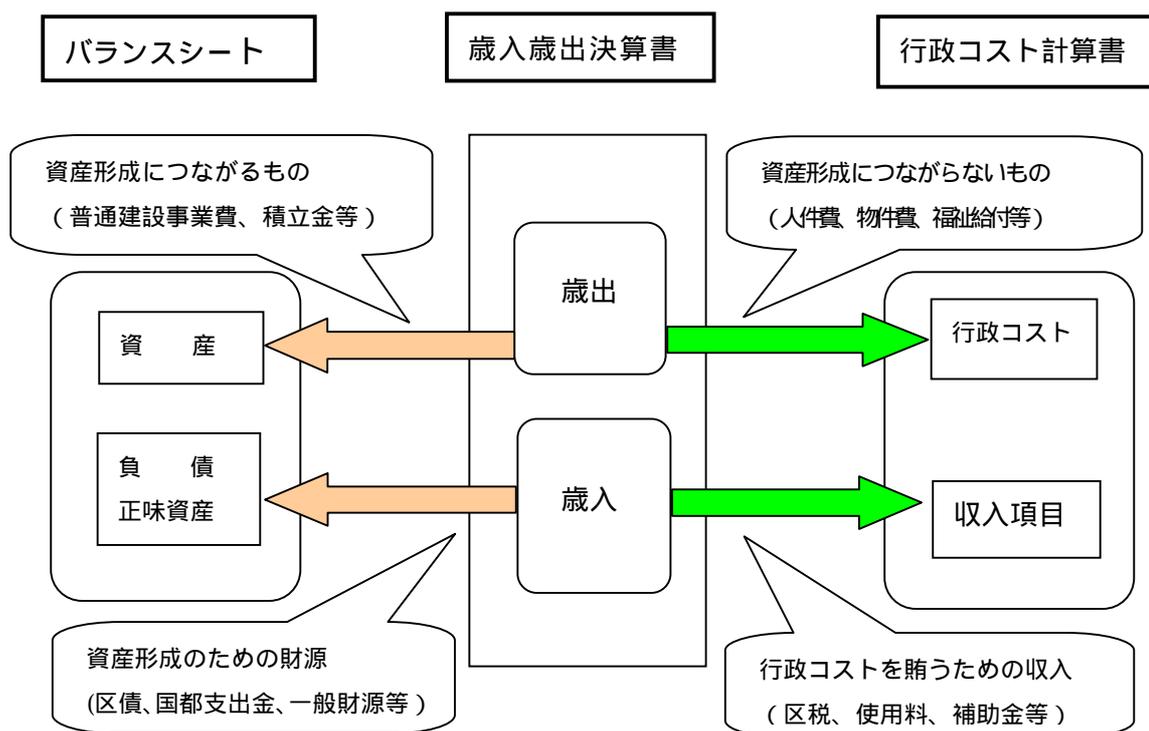
このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産、負債にかかるものを除く年度間の収入及び費用をすべて計上したものです。行政コスト計算書を分析することにより以下のことがわかります。

民間企業の損益計算書でいう「当期純利益」が「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。これにより実質収支や実質単年度収支などではわからなかったコスト負担の関係が明確になる。

決算数値だけではわからない減価償却費や退職給与引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。

人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握、分析できる。

バランスシートと行政コスト計算書の主な関係は下図のようになります。



### (3) キャッシュ・フロー計算書、連結バランスシートとは

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を行政活動、資産形成、財務の3つの活動区分に分けて表にしたもので、自治体の資金の流れからみるために有用なものです。

また、正確な区財政の姿を捉えるためには、普通会計(注)のほか、国民健康保険事業特別会計などの4つの公営事業会計や外郭団体を合わせた中野区全体のバランスシート作成が必要です。今回は、これらを連結したバランスシートを作成しました。

(注) 統計上の会計で、中野区の場合介護サービス事業を除く一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費を純計控除したものです。

### (4) 今後の課題

現在、バランスシートや行政コスト計算書については、多くの自治体で作成に向けた取り組みが進められていますが、具体的な指標や評価基準は確立されていないのが現状です。国や都でこうしたことの調整がすすめられことを期待するとともに、区としては、今後以下のような課題に取り組んでいきます。

- (1) 連結行政コスト計算書を作成し、区全体の行政コストを把握するとともに、区の財政負担を控除した場合の特別会計や財政支援団体の財政状況についても分析します。
- (2) 今回の行政コスト計算書は大まかな目的別、性質別のマトリックスでしか作成できませんでしたが、事業毎のコストを把握するためさらに細かく分類した行政コスト計算書の作成を検討します。
- (3) 総務省方式では、有形固定資産については、実際の資産を積み上げるのではなく普通会計決算の累積で計算しますが、今後、資産台帳を整備したうえ資産積み上げによるバランスシートの作成を検討します。
- (4) 今後も継続的にバランスシートや行政コスト計算書を作成・分析し健全財政の確立に資するとともに、できる限り分かりやすくまとめ区民に公表していきます。

## 2 基本的前提

このバランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書〔平成13年3月〕」（以下、「総務省方式」という）にもとづいて作成しています。

### 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

### 作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート等作成の基準日としています。

### 出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等作成の基準日までに終了したものととして処理しています。

### 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

### 固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

### 配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

### 計上コストの範囲

計上するコストの範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。

### 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却をおこなっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### 投資及び出資金

投資及び出資金は額面により評価、計上しています。

### 退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

### 3. バランスシート

#### 平成13年度 バランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	24,510,822	(1)地方債	43,896,434
(2)民生費	28,441,643	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,239,086	物件の購入等	0
(4)労働費	1,366,400	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6)商工費	4,209,107	(3)退職給与引当金	28,566,563
(7)土木費	84,541,843	固定負債合計	72,462,997
(8)消防費	2,150,601	2.流動負債	
(9)教育費	74,473,804	(1)翌年度償還予定額	6,176,169
(10)その他	2,736	(2)翌年度繰上充用金	0
計	222,936,042	流動負債合計	6,176,169
(うち土地)	112,651,782)	負債合計	78,639,166
有形固定資産合計	222,936,042		
2.投資等			
(1)投資及び出資金	6,621,665		
(2)貸付金	4,804,327		
(3)基金			
特定目的基金	2,829,298		
定額運用基金	300,000		
基金計	3,129,298		
投資等合計	14,555,290		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,903,048		
減債基金	22,290		
歳計現金	3,934,291		
現金・預金計	6,859,629		
(2)未収金			
地方税	3,107,358		
その他	437,045		
未収金計	3,544,403		
流動資産合計	10,404,032		
資産合計	247,895,364		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	16,658,834
		2.都道府県支出金	7,248,746
		3.一般財源等	145,348,618
		正味資産合計	169,256,198
		負債・正味資産合計	247,895,364

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

20,799,829 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

19,721,679 千円

利子補給等に係るもの

798,929 千円

## 平成13年度 バランスシート（対前年度比較）

（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	13年度	12年度	増減	[負債の部]	13年度	12年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	24,510,822	24,685,028	174,206	(1) 地方債	43,896,434	46,366,903	2,470,469
(2) 民生費	28,441,643	29,141,756	700,113	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,239,086	2,875,523	363,563	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,366,400	1,398,631	32,231	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	4,209,107	4,273,170	64,063	(3) 退職給与引当金	28,566,563	28,364,915	201,648
(7) 土木費	84,541,843	82,854,080	1,687,763	固定負債合計	72,462,997	74,731,818	2,268,821
(8) 消防費	2,150,601	2,242,450	91,849				
(9) 教育費	74,473,804	75,292,299	818,495	2. 流動負債			
(10) その他	2,736	2,965	229	(1) 翌年度償還予定額	6,176,169	6,366,634	190,465
計	222,936,042	222,765,902	170,140	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
（うち土地）	112,651,782	109,812,067	2,839,715	流動負債合計	6,176,169	6,366,634	190,465
有形固定資産合計	222,936,042	222,765,902	170,140	<b>負債合計</b>	<b>78,639,166</b>	<b>81,098,452</b>	<b>2,459,286</b>
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	6,621,665	7,623,195	1,001,530	[正味資産の部]			
(2) 貸付金	4,804,327	5,311,032	506,705	1. 国庫支出金	16,658,834	16,861,900	203,066
(3) 基金				2. 都道府県支出金	7,248,746	7,308,648	59,902
特定目的基金	2,829,298	4,594,990	1,765,692	3. 一般財源等	145,348,618	139,488,617	5,860,001
定額運用基金	300,000	300,000	0	正味資産合計	169,256,198	163,659,165	5,597,033
基金計	3,129,298	4,894,990	1,765,692				
投資等合計	14,555,290	17,829,217	3,273,927	負債・正味資産合計	247,895,364	244,757,617	3,137,747
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	2,903,048	1,814	2,901,234				
減債基金	22,290	22,282	8				
歳計現金	3,934,291	328,380	3,605,911				
現金・預金計	6,859,629	352,476	6,507,153				
(2) 未収金							
地方税	3,107,358	3,345,504	238,146				
その他	437,045	464,518	27,473				
未収金計	3,544,403	3,810,022	265,619				
流動資産合計	10,404,032	4,162,498	6,241,534				
<b>資産合計</b>	<b>247,895,364</b>	<b>244,757,617</b>	<b>3,137,747</b>				

債務負担行為に係る補償等

	13年度	12年度	増減	
物件の購入等に係るもの	20,799,829	23,142,632	2,342,803	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	19,721,679	22,226,392	2,504,713	千円
利子補給等に係るもの	798,929	907,681	108,752	千円

## (1) 平成13年度バランスシートの概要

平成13年度の中野区普通会計のバランスシートは、資産が2,479億円で前期と比較し31億円の増加、負債が786億円で前期と比較し25億円の減少、差引正味資産が1,693億円、前期と比較し56億円の増加という結果になりました。総資産額は31億円増加したうえ、将来世代の負担となる負債が25億円減少し、それだけ対前期の比較で財政状況が改善しています。

### 資産の部

#### ア、有形固定資産

平成13年度は土地開発公社から27億円土地を買い取るなど、計50億円の普通建設事業が行なわれましたが、施設の減価償却費が48億円ありましたので、差引で有形固定資産は2億円の増加にとどまりました。

#### イ、投資等

投資及び出資金は、(財)中野区まちづくり公社、(財)中野区国際交流協会の廃止に伴い出捐金が8億円返還されたことや、シティテレビ中野の株式交換で保有株が2億円減少したことにより10億円減少しました。

貸付金は土地開発公社から土地を27億円引き取ったことで、区が土地開発公社に貸し付けていたお金が返還されたため、5億円減少しました。

基金は、施設整備基金を廃止したため18億円減少しました。

#### ウ、流動資産

現金・預金は、財政調整基金に29億円積み立て、単年度実質収支が36億円生じたため、65億円増加しました。未収金は、区税の未収金が減少したため3億円減少しました。

### 負債の部

#### ア、固定負債

地方債については当期に土地開発公社から27億円土地を買い取るなどのため、37億円の借り入れを新たに行いましたが、64億円の償還をしましたので、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた残高は、前期より27億円減少して501億円となりました。

また、退職給与引当金の対象となる職員数は前年度より減少しましたが、平均年齢などの上昇に伴い一人あたり退職金も増加するため、結果として退職給与引当金は前期より2億円増加して286億円となりました。

#### イ、流動負債

流動負債は、起債残高が減少し翌年度償還見込み額も減少したため2億

円減少しました。

### 正味資産の部

国庫支出金は2億円、都支出金は6千万円それぞれ減少しましたが、これは施設の減価償却が進んだためです。一方、一般財源等は前期より59億円増加しました。これは、当期の行政活動の結果として、収入等が行政コスト（減価償却を含む）を59億円上回った結果、この59億円に相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。中野区は、バランスシートから見ると当期は59億円の黒字経営であったといえます。

過去5年間の差引一般財源等増減額は下の表のとおりです。区は11年度には6億円の赤字経営でしたが、12年度は18億円の黒字となり、13年度は黒字額が59億円に伸びています。これは、人件費の削減等、財政再建の努力に加え、13年度は一時的な景気回復という要因によるものです。この先経済状況の悪化が懸念されており、区財政はまだまだ危機的な状況にあります。

（単位 千円）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
差引一般財源等増減額	587,018	66,601	560,619	1,844,509	5,860,001

## （2）バランスシートの項目別説明

### 資産の部

#### 有形固定資産

有形固定資産には、道路や橋りょうなどのほか、学校施設、ホール、図書館、保育園、公園などの区施設の土地、建物、設備等が含まれ、総資産の90%を占めています。

## 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	30,535,009	6,024,187	24,510,822
庁舎等	20,102,371	3,088,259	17,014,112
その他	10,432,638	2,935,928	7,496,710
民生費	39,328,305	10,886,662	28,441,643
保育所	11,094,527	3,393,511	7,701,016
その他	28,233,778	7,493,151	20,740,627
衛生費	4,177,128	938,042	3,239,086
清掃費	1,892,027	367,784	1,524,243
ごみ処理	609,012	76,148	532,864
し尿処理	0	0	0
その他	1,283,015	291,636	991,379
環境衛生費	553,854	30,950	522,904
その他	1,731,247	539,308	1,191,939
労働費	1,943,799	577,399	1,366,400
農林水産業費	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工費	4,865,621	656,514	4,209,107
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	4,865,621	656,514	4,209,107
土木費	109,064,694	24,522,851	84,541,843
道路	18,652,146	13,156,199	5,495,947
橋りょう	2,186,366	363,736	1,822,630
河川	3,957,076	923,704	3,033,372
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	81,298,106	9,096,586	72,201,520
街路	85,755	43,600	42,155
都市下水道	0	0	0
区画整理	26,289,328	2,899,868	23,389,460
公園	54,923,023	6,153,118	48,769,905
その他	0	0	0
住宅	127,098	8,937	118,161
空港	0	0	0
その他	2,843,902	973,689	1,870,213
消防費	4,147,693	1,997,092	2,150,601
庁舎	0	0	0
その他	4,147,693	1,997,092	2,150,601
教育費	95,375,142	20,901,338	74,473,804
小学校	32,767,331	8,906,882	23,860,449
中学校	24,751,353	4,709,750	20,041,603
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,480,848	216,406	1,264,442
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	24,323,570	4,940,761	19,382,809
その他	12,052,040	2,127,539	9,924,501
その他	5,713	2,977	2,736
合計	289,443,104	66,507,062	222,936,042

土地明細表

(単位：千円)

内 訳	金 額
道路・橋りょう	640,237
街路	0
公営住宅	0
小学校	3,862,032
中学校	7,440,152
その他	100,709,361
合 計	112,651,782

主な施設の状況

施 設 名	取得年 度	取得価額 (百万 円)	減価償却累 計額 (千円)	残存価額 (千円)
歴史民俗資料館	元年度	1,062	276,120	785,880
第2中学校体育館・プール	4年度	3,720	744,000	2,976,000
なかのZERO本館・中央図書館	5年度	11,608	2,089,490	9,518,510
シェモア仙石	5年度	3,620	1,303,200	2,316,800
上高田地域センター	5年度	1,069	192,420	876,580
かみさぎこぶし園	6年度	808	258,560	549,440
哲学堂公園弓道場	6年度	604	96,640	507,360
スマイルなかの	6年度	3,512	1,123,840	2,388,160
環境リサイクルプラザ・消費者センター	9年度	1,862	372,400	1,489,600
上高田運動施設	10年度	981	78,480	902,520
〔参考〕 以下の施設については、平成12年度期首に普通会計から介護サービス事業（公営企業会計）に移行しています。				
特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンターしらさぎホーム	6年度	4,365	1,396,800	2,968,200
特別養護老人ホーム小淀ホーム	7年度	3,075	861,000	2,214,000

## 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して計上しています。

## 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額
介護サービス事業(公営企業会計)	3,887,040
介護保険特別会計	1,634,317
(財)中野区文化・スポーツ振興公社	500,000
(財)中野区勤労者サービスセンター	300,000
(株)シティテレビ中野	100,000
(財)中野区中小企業退職金共済会	155,000
(社)中野区福祉サービス事業団	5,000
中野区土地開発公社	5,000
その他	35,308
合 計	6,621,665

## 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	3,894,653
駐車場整備基金貸付金	335,000
奨学資金	156,489
生業資金	134,866
その他	283,319
合 計	4,804,327

## 特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	960,233
社会福祉施設整備基金	407,639
義務教育施設整備基金	594,211
災害対策基金	305,283
中野区営住宅整備基金	361,866
平和基金	200,066
合 計	2,829,298

## 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共料金支払基金	250,000
用品調達基金	10,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	25,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	15,000
合 計	300,000

## 流動資産

流動資産は、「現金・預金」、「未収金」に分類して計上しています。現金・預金は、流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、形式収支である歳計現金です。未収金は、特別区税の収入未済額、その他分担金・負担金や使用料・手数料などの収入未済額です。

## 地方税

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	3,095,399
軽自動車税	19,019
特別区たばこ税	0
合 計	3,114,418

## その他

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	185,059
生活保護費弁償金	163,498
老人ホーム入所者自己負担分	17,742
保育園保育料	15,986
区営住宅使用料	2,515
学童保育おやつ代	2,594
その他	49,650
合 計	437,044

### 負債の部

#### 固定負債

固定負債は、1年以上先に支払い期限が到来する負債のことをいい、「地方債」、「債務負担行為」、「退職給与引当金」に分類しています。ただし、退職給与引当金は、1年以内に支払い期限が到来する翌年度の退職者分も含め、全額固定負債として扱っています。

#### 流動負債

流動負債は、1年以内に支払い期限が到来する負債のことをいい、地方債の「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類しています。

### 正味資産の部

正味資産は、資産から負債を差し引いた額をいい、「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「一般財源等」に分類して計上しています。民間企業のバランスシートでは「資本」として表されるものです。国庫支出金、都道府県支出金については、資産形成の財源となったものを指しており、財政運営上重要な情報であることから分類して計上することとしています。

## 欄外注記

欄外注記は、バランスシートに関する重要な情報を開示するものです。

### 物件の購入等に係るもの

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降に支払いを予定している金額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入（中野区土地開発公社）	19,457,758
特養ホーム建設助成（日の出ホーム）	41,250
特養ホーム建設助成（ベタニアホーム）	240,000
特養ホーム建設助成（弥生ホーム）	433,581
平和の森公園整備	159,644
野方六丁目高齢者住宅建設	467,596
合 計	20,799,829

### 債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体等に対する債務保証などを行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社	19,457,758
シティテレビ中野	263,921
合 計	19,721,679

### 利子補給等に係るもの

融資に関して利子補給等を行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

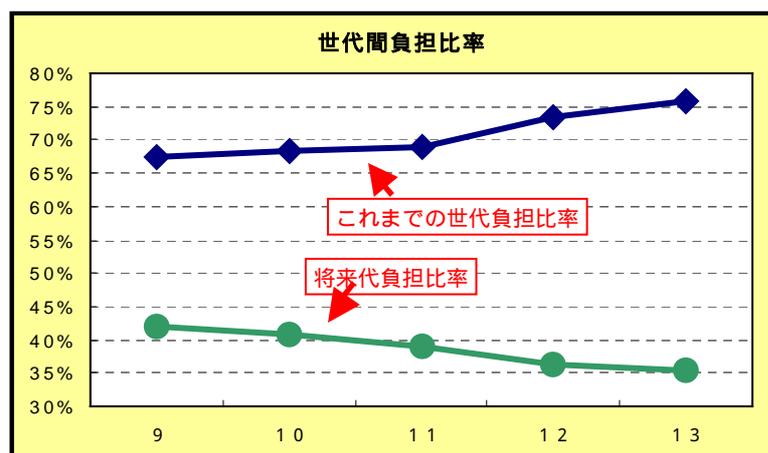
(単位：千円)

内 訳	金 額
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	541,423
産業経済融資	246,079
住宅融資	11,427
合 計	798,929

### (3) バランスシートの分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見る指標です。また、負債に着目すると、将来世代により将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。この指標は、中長期的視点から見た財政運営の参考資料となるものです。中野区の、将来世代による負担比率は、起債を抑制していることから減少傾向にあり、平成13年度は35.3%と、前年度と比較し1.1ポイントの減となっています。一方、これまでの世代による負担比率は年々増加し、平成13年度では75.9%となりました。前年度より2.4ポイント増となっています。

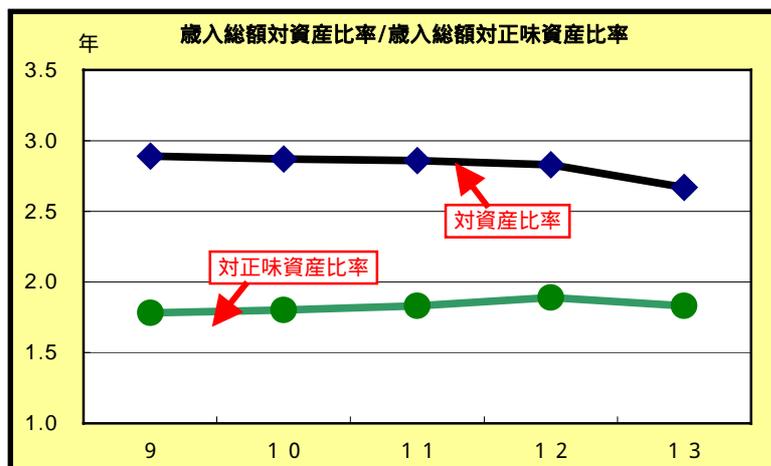


#### 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかを見る指標です。なお、歳入総額について、ここでは普通会計決算の数値を用いています。

中野区の歳入総額対資産比率は、平成13年度2.67年です。平成9年度から平成12年度まではほぼ横ばいの状況でしたが、歳入増により平成13年度は0.16年減少しました。

また、歳入総額対正味資産比率では、平成9年度以降増加傾向にありましたが、今回減少しました。これは歳入が正味資産の増を上回ったためです。



### 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのを見る指標です。中野区の平成13年度と平成8年度を比較すると、土木費で増加している一方、教育費は横ばい、民生費、総務費では減少しています。また、前項の行政目的別割合でも土木費、教育費は増加しており、民生費は逆に減少傾向にあります。特に、民生費は介護保険制度の事業開始に伴う影響により大幅に減少しています。

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総務費	10.7	10.6	10.4	11.1	11.0
民生費	17.8	17.5	17.3	13.1	12.8
衛生費	1.1	1.1	1.3	1.3	1.4
労働費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
農林水産業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商工費	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
土木費	35.0	35.1	35.3	37.2	37.9
消防費	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
教育費	31.8	32.2	32.3	33.8	33.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 区民一人あたりのバランスシート

平成14年4月1日現在の中野区人口307,256人で算定しています。

### 平成13年度 区民一人あたりのバランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	79,773	(1) 地方債	142,866
(2) 民生費	92,567	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	10,542	物件の購入等	0
(4) 労働費	4,447	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	13,699	(3) 退職給与引当金	92,973
(7) 土木費	275,151	固定負債合計	235,839
(8) 消防費	6,999		
(9) 教育費	242,384	2. 流動負債	
(10) その他	9	(1) 翌年度償還予定額	20,101
計	725,571	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	366,638	流動負債合計	20,101
有形固定資産合計	725,571	負債合計	255,940
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	21,551		
(2) 貸付金	15,636		
(3) 基金			
特定目的基金	9,208		
定額運用基金	976		
基金計	10,184		
投資等合計	47,371		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	9,448		
減債基金	73		
歳計現金	12,805		
現金・預金計	22,326		
(2) 未収金			
地方税	10,113		
その他	1,422		
未収金計	11,535		
流動資産合計	33,861		
資産合計	806,803		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	54,218
		2. 都道府県支出金	23,592
		3. 一般財源等	473,053
		正味資産合計	550,863
		負債・正味資産合計	806,803

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

67,695 円

債務保証及び損失補償に係るもの

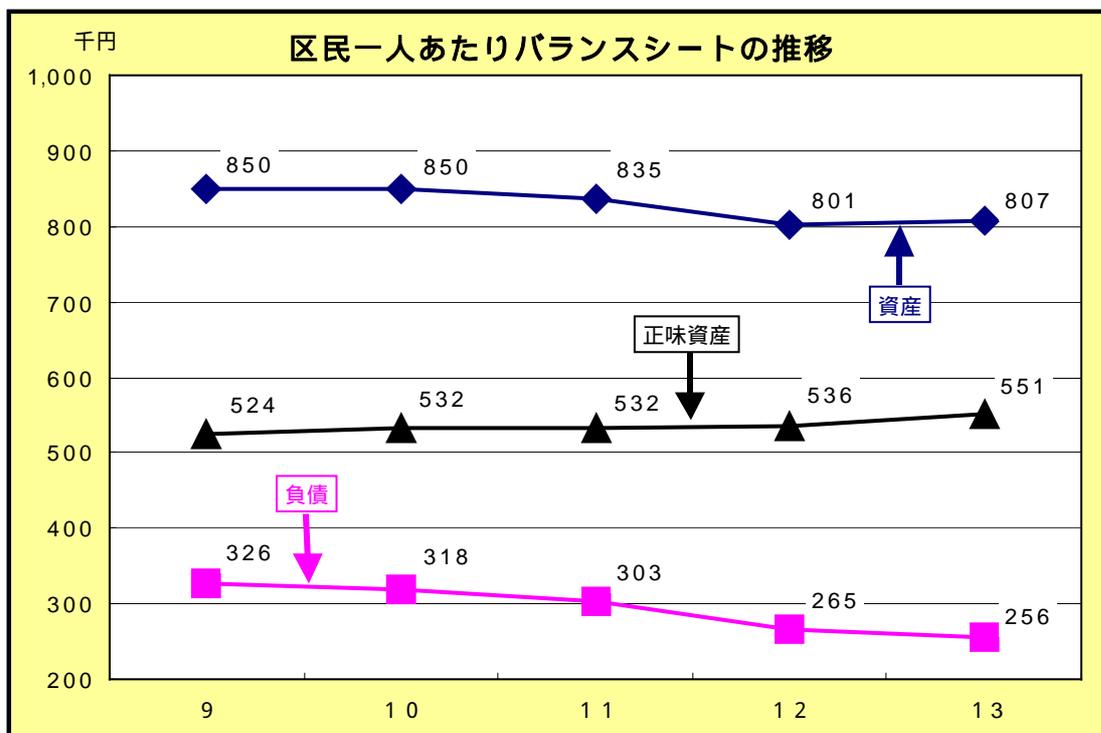
64,186 円

利子補給等に係るもの

2,600 円

### 区民一人あたりのバランスシートの推移

区民一人あたりのバランスシートによる資産合計、負債合計、正味資産合計の過去5年間の推移は、次のとおりです。



## 4. 行政コスト計算書

### (1) 平成13年度行政コスト計算書の概要

平成13年度の中野区普通会計の行政コスト計算書は、行政コスト(a)が780億円で前期と比較し28億円の減少、収入(e)が831億円で前期と比較し12億円の増加、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫(都)支出金償却額(f)が7億円となっており、差引一般財源等増減額(a-e+f)は、59億円となりました。これは、平成13年度のバランスシートの正味資産の一般財源等が平成12年度に比較して59億円増加したことに対応しており、平成13年度は59億円の黒字経営であったことを表しています。

#### 性質別コスト

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は、行政コスト全体の39%を占め、合計で300億円、前期と比較し18億円の減少となっています。内訳は、人件費が268億円、前期と比較し19億円の減少、退職給与引当金繰入等が32億円、前期と比較し1億円の増加となっています。これは、職員数を大幅に削減するとともに、区独自で職員給料のカットなどを実施したためです。

「物にかかるコスト」は、物件費が主に区民健診委託料や光熱水費の減により125億円で前期と比較し4億円の減少、減価償却費が48億円で前期と同額となっています。

「移転支的コスト」は、扶助費が主に生活保護費の増により134億円と前期と比較し1億円の増加、繰出金が主に国保会計繰出金の増により82億円と前期と比較し3億円の増加となっています。その一方で、まちづくり事業や電波障害対策の補助が減ったため、普通建設事業費(補助金)が9億円減少しています。その結果、「移転支的コスト」全体では、前年度比6億円の減少となっています。

「その他のコスト」は、主に公債費(利子分のみ)が19億円で前期と比較し3億円の減少となっています。これは起債残高が減少したことによるものです。

#### 目的別コスト

行政目的別では、民生費が47%とほぼ半分を占めています。これは、もともと区の歳出に占める民生費の割合が高いうえ、その大部分が人件費や扶助費などの消費的支出のため、平成12年度に比べると3億円増加し

ています。続いて、教育費、衛生費、総務費のコストの割合が高くなっています。

## 収入項目

収入項目についてみると、使用料・手数料等が主に用地売却収入の増により 49 億円と、前期と比較し 6 億円増加し、国庫（都）支出金も生活保護の増により 122 億円と、前期と比較し 2 億円の増加となっています。また一般財源が 660 億円で前期と比較し 4 億円増加しています。



平成13年度 行政コスト計算書

(行政コスト)

	総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	26,800,802	35%	749,466	4,956,215	9,776,498	3,884,151	0	6,105	162,024	2,389,262	154,124	4,722,957			0	
(2)退職給与引当金繰入	3,228,821	4%	90,292	597,099	1,177,822	467,942	0	735	19,520	287,846	18,568	568,997			0	
小計	30,029,623	39%	839,758	5,553,314	10,954,320	4,352,093	0	6,840	181,544	2,677,108	172,692	5,291,954			0	
2 (1)物件費	12,526,664	16%	45,696	2,140,776	2,087,810	3,437,751	62,532	29	89,086	1,075,748	70,819	3,496,139		20,278	0	
(2)維持補修費	764,007	1%	0	98,431	107,845	19,963	11,299	0	6,543	408,540	569	110,817				
(3)減価償却費	4,784,905	6%	0	501,293	824,547	115,631	32,231	0	64,063	1,661,038	97,013	1,489,089				
(4)その他		0%														
小計	18,075,576	23%	45,696	2,740,500	3,020,202	3,573,345	106,062	29	159,692	3,145,326	168,401	5,096,045		20,278	0	
3 (1)扶助費	13,355,932	17%			13,018,465	68,589						268,878				
(2)補助費等	5,132,618	7%	2,706	404,358	1,220,905	1,729,774	172,629	0	160,783	79,654	8,914	1,352,895				
(3)繰出金	8,190,298	10%		0	8,190,298	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)普通建設事業費	762,603	1%	0	0	72,893	50,727	0	0	32,947	501,695	104,341	0				
小計	27,441,451	35%	2,706	404,358	22,502,561	1,849,090	172,629	0	193,730	581,349	113,255	1,621,773	0		0	0
4 (1)災害復旧事業費		0%														
(2)失業対策事業費		0%														
(3)公債費(利子分のみ)	1,888,595	2%												1,888,595		
(4)債務負担行為繰入		0%														
(5)不納欠損額	555,248	1%														555,248
小計	2,443,843	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,888,595	0	555,248
行政コスト	a 77,990,493		888,160	8,698,172	36,477,083	9,774,528	278,691	6,869	534,966	6,403,783	454,348	12,009,772	0	1,908,873	0	555,248
(構成比率)			1%	11%	47%	13%	0%	0%	1%	8%	1%	15%	0%	2%	0%	0%

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b	4,869,267		0	1,506,643	1,110,678	381,217	13,472	0	3,402	1,405,137	96	448,622	0	0	0
b/a		6%		0%	17%	3%	4%	5%	0%	1%	22%	0%	4%		0%	
2 国庫(都)支出金	c	12,233,215			1,115,098	10,107,176	452,496	26,460	52	41,425	184,228	53	306,227	0	0	0
c/a		16%			13%	28%	5%	10%	1%	8%	3%	0%	3%		0%	
3 一般財源	d	66,025,999														
d/a		85%														
収入(b+c+d)	e	83,128,481														
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	722,013														
5 期首一般財源等		139,488,617														
差引(a-e-f)一般財源等増減額		5,860,001														
6 期末一般財源等		145,348,618														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

## 平成13年度 行政コスト計算書（対前年度比較）

〔行政コスト〕

（単位：千円）

		平成13年度	平成12年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	26,800,802	28,719,284	1,918,482	6.7%
	(2)退職給与引当金繰入等	3,228,821	3,113,620	115,201	3.7%
	小計〔人にかかるコスト〕	30,029,623	31,832,904	1,803,281	5.7%
2	(1)物件費	12,526,664	12,933,595	406,931	3.1%
	(2)維持補修費	764,007	618,529	145,478	23.5%
	(3)減価償却費	4,784,905	4,759,207	25,698	0.5%
	(4)その他	0	0	-	-
	小計〔物にかかるコスト〕	18,075,576	18,311,331	235,755	1.3%
3	(1)扶助費	13,355,932	13,278,349	77,583	0.6%
	(2)補助費等	5,132,618	5,143,170	10,552	0.2%
	(3)繰出金	8,190,298	7,913,787	276,511	3.5%
	(4)普通建設事業費(補助金)	762,603	1,693,019	930,416	55.0%
	小計〔移転支的コスト〕	27,441,451	28,028,325	586,874	2.1%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2)失業対策事業費	0	0	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	1,888,595	2,145,098	256,503	12.0%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5)不納欠損額	555,248	450,629	104,619	23.2%
	小計〔その他のコスト〕	2,443,843	2,595,727	151,884	5.9%
行政コスト	a	77,990,493	80,768,287	2,777,794	3.4%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	4,869,267	4,252,277	616,990	14.5%
	b/a		6%	5%	-	-
2	国庫(都)支出金	c	12,233,215	11,999,310	233,905	1.9%
	c/a		16%	15%	-	-
3	一般財源	d	66,025,999	65,665,026	360,973	0.5%
	d/a		85%	81%	-	-
	収入(b+c+d)	e	83,128,481	81,916,613	1,211,868	1.5%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	722,013	696,183	25,830	3.7%
5	期首一般財源等		139,488,617	137,644,108	1,844,509	1.3%
	差引(e-a+f)一般財源等増減額		5,860,001	1,844,509	4,015,492	-
6	期末一般財源等		145,348,618	139,488,617	5,860,001	4.2%

## (2) 行政コスト計算書の項目別説明

### 行政コスト

行政コストとは、地方公共団体の活動に伴い必然的に発生する資源の消費をいいます。行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

#### ア．人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、「人件費」、「退職給与引当金繰入等」を計上しています。

人件費については、退職手当支払額を除いた額を計上しています。また、退職給与引当金繰入等については、当該年度に新たに引当金として繰り入れられた額を計上しています。

#### イ．物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」を計上しています。

#### ウ．移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「扶助費」、「補助費等」、「繰出金」、「普通建設事業費（他団体等への補助金）」を計上しています。

普通建設事業費（他団体等への補助金）とは、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方公共団体が支出する補助金をいいます。

#### エ．その他のコスト

その他のコストは、上記に属さない「災害復旧事業費」、「失業対策事業費」、「公債費（利子分のみ）」、「債務負担行為繰入」、「不納欠損額」を計上しています。

公債費（利子分のみ）とは、地方債と一時借入金の支払利息をいいます。また、債務負担行為繰入とは、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した額のことをいいます。

## 収入項目

収入項目は、その性質により「使用料・手数料等」、「国庫(都)支出金」、「一般財源」の3つに分類しています。

### ア．使用料・手数料等

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、基金の取り崩しによるもの以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

### イ．国庫(都)支出金

国庫(都)支出金のうち、資産形成に資する支出金を除いて計上しています。

### ウ．一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「特別区財政調整交付金」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」を計上しています。

### 正味資産国庫(都)支出金償却額

資産の減価償却費に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都)支出金の償却額を計上しています。

### 期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

### 差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた金額です。

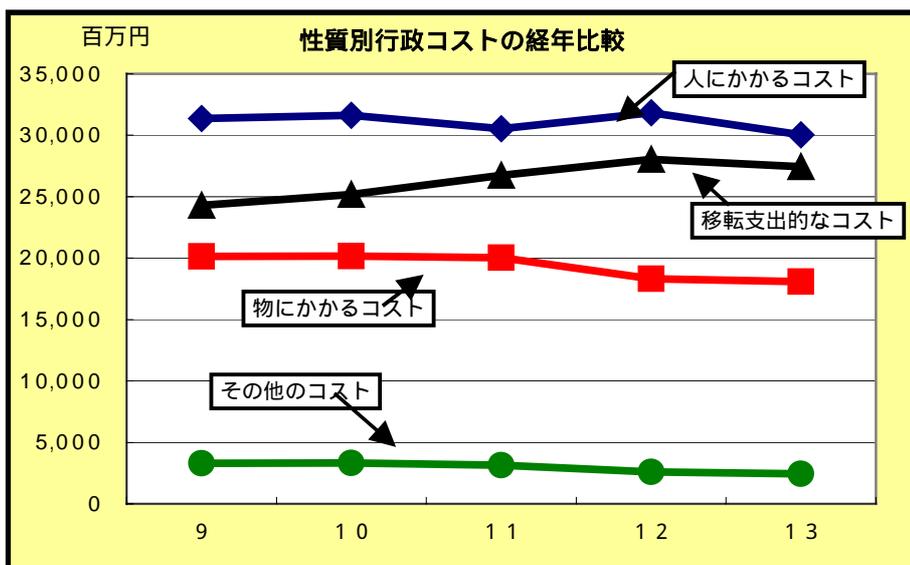
### 期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額となっています。これは当期末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

### (3) 行政コスト計算書の分析

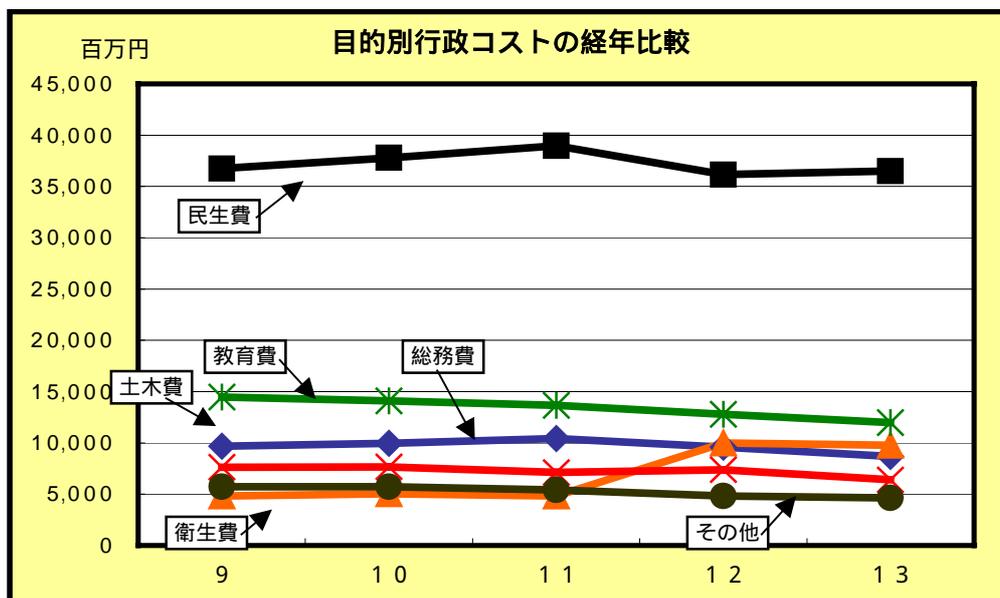
#### 性質別の行政コストの経年比較

平成12年度は清掃事業移管と介護保険開始の関係で、人にかかるコストが増加し、物にかかるコストが減少しました。13年度は全てのコストが減少しています。



#### 目的別の行政コストの経年比較

13年度は、民生費が主に生活保護費や国保会計繰出金の伸びにより増加した以外はすべての款で低下しています。



### 行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率

中野区の「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」は、衛生費 132.9%、民生費 38.1%と高い割合となっている一方、土木費は3.1%と低い割合になっています。これは、衛生費や民生費が人による労働集約型の行政サービスである反面、土木費は多くの有形固定資産を有する割には労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。なお、衛生費については、その50%以上を清掃費が占めています。清掃事業は、平成12年4月に区に移管され、清掃事務所の施設や清掃車などの資産が都から無償譲渡されたものであり、バランスシートには計上していません。このことから「人にかかるコスト」が多い割には、有形固定資産が少なく、「人にかかるコストの割合」が他に比べ非常に高くなっていると考えられます。

また同様に、「物にかかるコスト」でも衛生費は、他に比べ非常に高い割合になっています。清掃事業は、収集作業の一部を外部委託（物件費）により行なっていることから、「有形固定資産に対する物にかかるコストの割合」がある程度高くなるものと考えられます。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト a	30,029,623	5,553,314	10,954,320	4,352,093	2,677,108	5,291,954	1,200,834
物にかかるコスト b	18,075,576	2,740,500	3,020,202	3,573,345	3,145,326	5,096,045	500,158
移転支出的なコスト	27,441,451	404,358	22,502,561	1,849,090	581,349	1,621,773	482,320
その他のコスト	2,443,843	0	0	0	0	0	2,443,843
行政コスト計	77,990,493	8,698,172	36,477,083	9,774,528	6,403,783	12,009,772	4,627,155
有形固定資産額 c	222,936,042	24,513,558	28,441,643	3,239,086	84,541,843	74,473,804	7,726,108
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/c	13.5	22.7	38.5	134.4	3.2	7.1	15.5
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/c	8.1	11.2	10.6	110.3	3.7	6.8	6.5

### 収入項目対行政コスト比率

収入項目対行政コスト比率は、目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や、資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金、負担金等でどれだけ賄われているか、また、税などの一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握するための指標です。

中野区では、民生費において 365 億円のコストが生じています。そのコストに対しては、使用料・手数料等で 11 億円、国庫（都）支出金で 101 億円を賄っていますので、実際に区が一般財源で負担する額は、253 億円、一般財源の負担率は 69%となっています。一方、教育費では、120 億円のコストが生じていますが、これに対しては使用料・手数料等で 4 億円、国庫（都）支出金で 3 億円を賄っており、一般財源負担額は、113 億円、一般財源の負担率は 94%となっています。中野区では、教育費や衛生費の一般財源負担率が高くなっています。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	30,029,623	5,553,314	10,954,320	4,352,093	2,677,108	5,291,954	1,200,834
物にかかるコスト	18,075,576	2,740,500	3,020,202	3,573,345	3,145,326	5,096,045	500,158
移転支的的なコスト	27,441,451	404,358	22,502,561	1,849,090	581,349	1,621,773	482,320
その他のコスト	2,443,843	0	0	0	0	0	2,443,843
行政コスト計 a	77,990,493	8,698,172	36,477,083	9,774,528	6,403,783	12,009,772	4,627,155
使用料・手数料等 b	4,869,267	1,506,643	1,110,678	381,217	1,405,137	448,622	16,970
b / a	6%	17%	3%	4%	22%	4%	0%
国庫（都）支出金 c	12,233,215	1,115,098	10,107,176	452,496	184,228	306,227	67,990
c / a	16%	13%	28%	5%	3%	3%	1%
差引 一般財源負担額 d	60,888,011	6,076,431	25,259,229	8,940,815	4,814,418	11,254,923	4,542,195
d / a	78%	70%	69%	91%	75%	94%	98%

### 区民一人あたりの行政コスト

中野区では、1年間に区民一人あたり25万4,000円のコストがかかっています。12年度は26万4,000円でしたので、1万円、3.8パーセント減少しました。内訳を見ると、民生費が最も多く11万9,000円で、全体の47%を占めています。続いて、教育費が3万9,000円(15%)、衛生費が3万2,000円(13%)、総務費が2万8,000円(11%)、土木費が2万1,000円(8%)となっています。

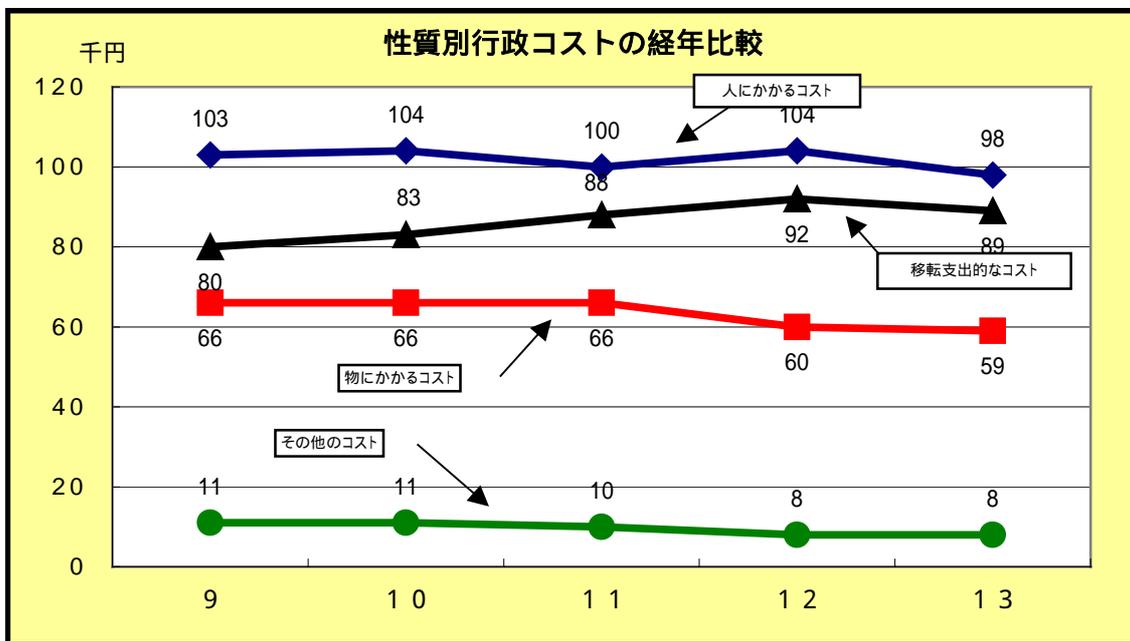
### 区民一人あたりの性質別行政コストの推移

区民一人あたりの性質別コストの過去5年間の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区民一人当たり行政コスト	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	260,000	264,000	264,000	264,000	254,000

(単位：千円)



## 平成13年度 区民一人あたりの行政コスト

(行政コスト)

(単位:円)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	87,226	35%	2,439	16,131	31,819	12,641	0	20	527	7,776	502	15,371			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	10,509	4%	294	1,943	3,833	1,523	0	2	64	937	60	1,852			0	
	小計〔人にかかるコスト〕	97,735	39%	2,733	18,074	35,652	14,164	0	22	591	8,713	562	17,223			0	
2	(1)物件費	40,769	16%	149	6,967	6,795	11,189	204	0	290	3,501	230	11,379		66	0	
	(2)維持補修費	2,487	1%	0	320	351	65	37	0	21	1,330	2	361			0	
	(3)減価償却費	15,573	6%	0	1,632	2,684	376	105	0	209	5,406	316	4,846			0	
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計〔物にかかるコスト〕	58,829	23%	149	8,919	9,830	11,630	346	0	520	10,237	548	16,586		66	0	
3	(1)扶助費	43,468	17%			42,370	223						875				
	(2)補助費等	16,705	7%	9	1,316	3,974	5,630	562	0	523	259	29	4,403	0		0	
	(3)繰出金	26,656	10%		0	26,656	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(補助金)	2,482	1%	0	0	237	165	0	0	107	1,633	340	0				
	小計〔移転支的コスト〕	89,311	35%	9	1,316	73,237	6,018	562	0	630	1,892	369	5,278	0		0	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	6,147	2%												6,147		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,807	1%														1,807
小計〔その他のコスト〕	7,954	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,147	0	1,807	
行政コスト		253,829		2,891	28,309	118,719	31,812	907	22	1,741	20,842	1,479	39,087	0	6,213	0	1,807
		100%		1%	11%	47%	13%	0%	0%	1%	8%	1%	15%	0%	2%	0%	0%

各数値は、円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

### (1) 平成13年度キャッシュ・フロー計算書の概要

平成13年度の中野区の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、193億円で、前期と比較し27億円の増加となりました。これは主に人件費による支出が15億円減少したこと、普通建設事業に係る支出が11億円減少したことによりその他の収支が9億円増加したことによるものです。また、前期に収入が75億円増加した交付金（特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、地方特例交付金など）による収入は今期も4億円増加し、引き続き高い水準にあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス111億円となり、前期と比較し15億円マイナス幅が増加しました。これは財産売却による収入が16億円、基金からの繰入による収入が18億円増加しましたが、基金への積立による支出が28億円、有形固定資産の取得による支出が20億円増加した結果、マイナス幅が増加したことによるものです。

健全な経営が行われている企業において投資活動を行なう場合、前述した「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ行なうと言われていきます。この見方からすると、地方公共団体においても、社会資本の形成につながる投資活動を行なう場合、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に押さえることが必要になると考えられます。このことは、地方公共団体が投資活動を行なうにあたって、将来世代の負担となる起債を活用するかどうかを判断する一つの材料になると考えることもできます。中野区の平成13年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」193億円の範囲内で行われました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス45億円となり、前期と比較し21億円増加した結果、マイナス幅が減少しました。これは地方債発行による収入が増加した一方、支払利子が減少したことによるものです。

以上の結果、行政活動による余剰については、投資活動と財務活動の不足分に充当し、なお39億円の余剰が生じたこととなります。

平成13年度 キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

(単位:千円)

	平成13年度	平成12年度	増減額
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税収	27,760,229	27,864,170	103,941
2. 使用料及び手数料収入	2,331,830	2,253,341	78,489
3. 人件費による支出	29,827,975	31,362,756	1,534,781
4. 物件費による支出	12,526,664	12,933,595	406,931
5. 維持補修費による支出	764,007	618,529	145,478
6. 扶助費による支出	13,355,932	13,278,349	77,583
7. その他の収支	610,145	258,811	868,956
小計	25,772,374	28,334,529	2,562,155
8. 交付金による収入	38,174,133	37,725,041	449,092
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	12,187,075	11,963,253	223,822
10. 分担金、負担金等による収入	291,266	373,918	82,652
11. 補助費等による支出	5,582,618	5,143,170	439,448
行政活動によるキャッシュ・フロー	19,297,482	16,584,513	2,712,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	4,955,045	2,942,290	2,012,755
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	505,185	995,710	490,525
3. 財産売却による収入	1,637,450	81,121	1,556,329
4. 財産運用による収入	38,553	55,287	16,734
5. 貸付金の回収による収入	2,102,892	1,432,263	670,629
6. 貸付による支出	1,595,229	1,583,792	11,437
7. 投資及び出資による支出	0	0	0
小計	2,266,194	1,961,701	304,493
8. 基金からの繰入による収入	2,275,043	439,984	1,835,059
9. 基金への積立による支出	2,960,579	157,658	2,802,921
10. 他会計への繰出しによる支出	8,190,298	7,928,787	261,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,142,028	9,608,162	1,533,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 地方債発行による収入	3,705,700	1,732,200	1,973,500
2. 地方債償還による支出	6,130,316	6,027,961	102,355
3. 支払利子	2,124,927	2,387,434	262,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,549,543	6,683,195	2,133,652
歳計現金の増加額	3,605,911	293,156	3,312,755
歳計現金の前期繰越残高	328,380	35,224	293,156
歳計現金の年度末残高	3,934,291	328,380	3,605,911

## (2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明

### 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では、税収、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出では人件費、物件費、扶助費に伴う支出、建物等の維持管理による支出などを計上しています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動に伴うキャッシュ・フローを計上しています。

## (3) キャッシュ・フロー計算書の分析

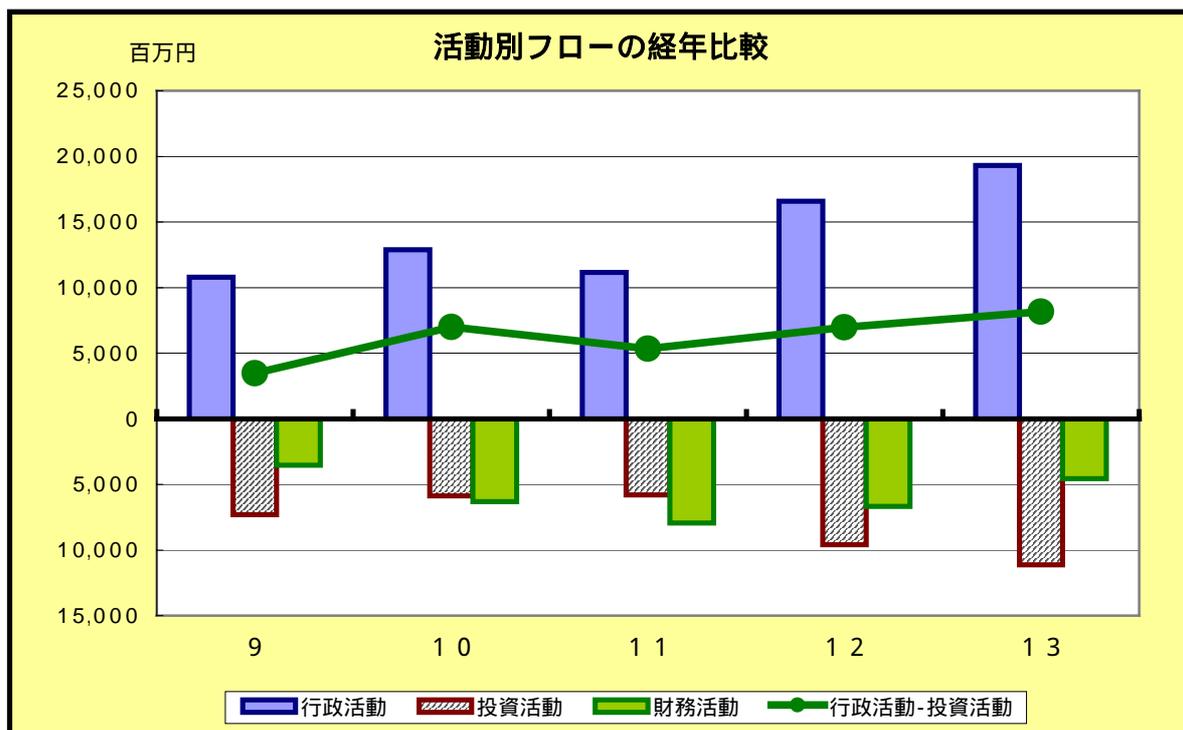
### 活動別フローの経年比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、平成9年度から平成10年度にかけて増加し、平成11年度は減少したものの、平成12年度には特別区財政調整交付金や利子割交付金などの交付金による収入が増加し、平成13年度は引き続き交付金による収入の増加、人件費による支出の減少、普通建設事業費の減少に伴うその他の収支の増加などにより大幅増となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成12年度に新たに介護保険特別会計への繰出しがはじまったなどの影響により、13年度は基金への積立と有形固定資産の取得による支出の増加により、さらにマイナス幅が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成8年度以降、公債費が増加

してきたため、そのマイナス幅が増加傾向にありましたが、平成12年度から、地方債の償還と支払利子が減少した影響により減少に転じ、平成13年度も引き続きマイナス幅が減少しています。



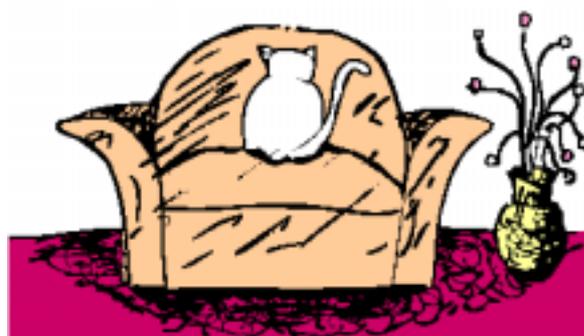
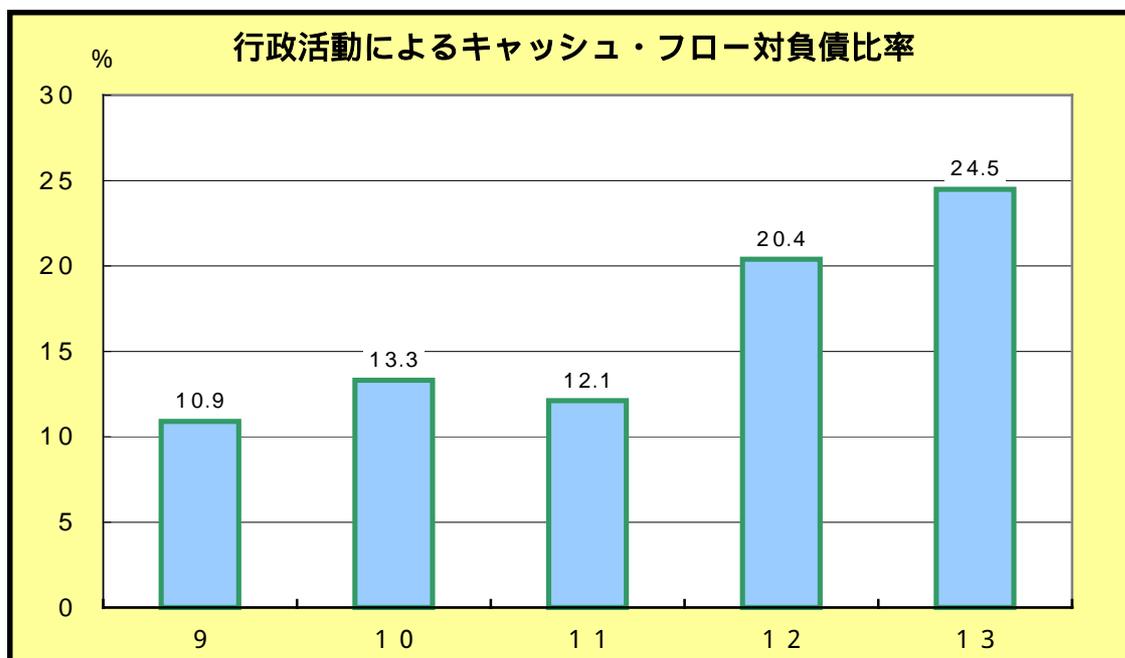
### 行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率

行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合を見ることにより、負債の返済能力を示す指標です。

中野区の行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、低いまま推移してきましたが、平成12年度に、特別区財政調整交付金や利子割交付金などの増加により行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことで、介護サービス事業への移行などにより負債が減少したことにより、大幅に高くなりました。平成13年度は、人件費の減少、普通建設事業費減少によるその他の収支の増加、交付金による収入の増加による行政活動によるキャッシュ・フ

ローが増加したことなどにより、さらに高くなりました。

負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合が高まっていることは、負債の返済能力が高まっているといえます。



## 6. 連結バランスシート

### (1) 連結バランスシートの概要

中野区では、これまで見てきた普通会計以外に、3つの特別会計と、統計上の会計である介護サービス事業（公営企業会計）があります。さらに、財政的な出資や援助、あるいは人的な援助を行なっている財政援助団体があります。

区財政の全体の姿をみるには、区の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、区全体の資金の源泉とその用途を明らかにする必要があります。そこで今回はこれらを連結したバランスシートを作成しました。

連結の対象としたのは以下の会計です。

国民健康保険事業特別会計	中野区土地開発公社
老人保健医療特別会計	(財)中野区勤労者サービスセンター
介護保険特別会計	(財)中野区中小企業退職金共済会
介護サービス事業	(社福)中野区福祉サービス事業団
	(財)中野区文化・スポーツ振興公社

作成に当たっては、

- ・各会計と財政援助団体との間における投資と資本の関係や債権債務の関係については相殺消去を行いました。
- ・出納整理期間中の中野区に対する未収金、未払金を既に収入・支出したものとみなして調整しました。
- ・退職給与引当金については、各団体の決算書に基づいて計上しました。

平成13年度の「連結バランスシート」は、資産が2,752億円、負債が1,027億円、差引正味資産が1,724億円となりました。前期と比較すると、資産はほぼ変わらず、負債が52億円減少した結果、差引正味資産は53億円の増加となっています。正味資産のうち一般財源等については、前期と比較し56億円増加しています。これは、行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことをあらわし、中野区全体でも、56億円の黒字経営であったといえます。

## 連結バランシート (対前期比較)

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方			貸	方			
[資産の部]	13年度	12年度	増減	[負債の部]	13年度	12年度	増減	
1. 有形固定資産				1. 固定負債				
(1) 総務費	24,510,855	24,685,061	174,206	(1) 地方債	48,321,175	51,272,850	2,951,675	
(2) 民生費	38,615,528	39,622,954	1,007,426	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	3,239,086	2,875,523	363,563	(3) 退職給与引当金	31,979,643	32,098,190	118,547	
(4) 労働費	1,367,406	1,399,662	32,256	(4) 他会計借入金	0	0	0	
(5) 農林水産業費	0	0	0	(5) 中野区借入金	0	0	0	
(6) 商工費	4,209,107	4,273,170	64,063	(6) 金融機関借入金	14,177,885	17,455,500	3,277,615	
(7) 土木費	84,541,843	82,854,080	1,687,763	(7) その他	0	0	0	
(8) 消防費	2,150,601	2,242,450	91,849					
(9) 教育費	74,485,429	75,305,740	820,311	固定負債合計	94,478,703	100,826,540	6,347,837	
(10) その他	2,736	2,965	229					
	有形固定資産合計	233,122,591	233,261,605	139,014	2. 流動負債			
2. 投資等				(1) 地方債翌年度償還予	6,657,374	6,831,407	174,033	
(1) 投資及び出資金	135,308	1,136,838	1,001,530	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(2) 貸付金	909,674	901,435	8,239	(3) 他会計借入金翌年度	0	0	0	
(3) 基金	4,147,385	6,005,731	1,858,346	(4) 未払金等	217,488	215,885	1,603	
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	(5) 短期借入金	1,385,219	82,455	1,302,764	
(5) 基本財産	1,055,000	1,055,000	0	(6) その他	127	137	10	
(6) その他	2,357,717	2,674,079	316,362	流動負債合計	8,260,208	7,129,884	1,130,324	
投資等合計	8,605,084	11,773,083	3,167,999	<b>負債合計</b>	<b>102,738,911</b>	<b>107,956,424</b>	<b>5,217,513</b>	
3. 流動資産				[正味資産の部]				
(1) 現金・預金	7,828,475	1,759,278	6,069,197	1. 国庫支出金	17,209,199	17,431,708	222,509	
(2) 未収金	6,132,916	6,368,247	235,331	2. 都道府県支出金	7,519,864	7,595,654	75,790	
(3) 公有土地	19,457,758	21,947,502	2,489,744	3. 一般財源等	147,691,290	142,141,267	5,550,023	
(4) その他	12,440	15,338	2,898					
	流動資産合計	33,431,589	30,090,365	3,341,224	<b>正味資産合計</b>	<b>172,420,353</b>	<b>167,168,629</b>	<b>5,251,724</b>
	<b>資産合計</b>	<b>275,159,264</b>	<b>275,125,053</b>	34,211	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>275,159,264</b>	<b>275,125,053</b>	<b>34,211</b>

債務負担行為に係る補償等

	13年度	12年度	増減
物件の購入等に係るもの	1,342,071	3,684,874	2,342,803 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	263,921	2,768,634	2,504,713 千円
利子補給等に係るもの	798,929	907,681	108,752 千円

平成13年度 連結バランズシート

	普通会計 A	公益事業会計			中間小計 (連結合算) C=A+B	財政支援団体		連結 (連結合算) F=C+D+E	連結特種会計 G	連結 H=F+G
		公益事業会計 B	国庫補助等特別会計 C	特別会計 D		土地開発公社 D	その他 E			
<b>【資産の部】</b>										
<b>1. 有形固定資産</b>										
(1) 地価費	24,910,822				24,910,822	30	0	24,910,856		24,910,886
(2) 器具費	28,441,643	10,182,080			38,623,723	0	11,900	38,615,529		38,615,529
(3) 車三費	3,239,088				3,239,088	0	0	3,239,088		3,239,088
(4) 労働費	1,365,433				1,365,433	0	1,908	1,367,341		1,367,439
(5) 燃料費	0				0	0	0	0		0
(6) 雑費	4,208,107				4,208,107	0	0	4,208,107		4,208,107
(7) 土木費	84,541,843				84,541,843	0	0	84,541,843		84,541,843
(8) 消耗費	2,150,801				2,150,801	0	0	2,150,801		2,150,801
(9) 教育費	14,475,804				14,475,804	0	11,629	14,487,433		14,488,429
(10) その他	2,738				2,738	0	0	2,738		2,738
合 計	222,936,044	10,182,080	0	0	233,118,124	30	24,438	233,122,564	0	233,122,594
<b>2. 投資等</b>										
(1) 投資有価証券	6,621,689				6,621,689	0	0	6,621,689	△6,488,267	1,133,422
(2) 銀行債	4,894,327				4,894,327	0	0	4,894,327	△3,884,950	1,009,377
(3) 債券	3,129,298			1,019,087	4,148,385	0	0	4,148,385	0	4,148,385
(4) 退職手当積立金	0			0	0	0	0	0	0	0
(5) 基本財産	0			0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
(6) その他	0			0	0	0	3,267,642	3,267,642	0	3,267,642
合 計	14,645,314	0	0	1,019,087	15,664,401	0	4,267,642	19,932,043	△6,383,117	13,548,926
<b>3. 流動資産</b>										
(1) 現金・預金	8,059,623		400,888	15,080	8,475,591	7,147	546,273	9,028,991	△3,382,113	5,646,878
(2) 未払金	2,544,433	291	2,482,268	20	5,051,012	0	75,304	5,126,316	△2,444	5,123,872
(3) 公有財産	0		0	0	0	19,487,788	0	19,487,788	0	19,487,788
(4) その他	0		0	0	0	0	18,427	18,427	△8,387	10,040
合 計	10,604,056	291	2,482,268	20	13,106,656	16,634	630,004	15,752,718	△3,834,854	11,917,864
<b>4. 繰越剰余</b>										
繰越剰余	140,885,264	10,182,281	1,914,146	70,985	152,952,676	14,291,382	262,178,729	319,131,405	4,079,279	323,210,684
<b>【負債の部】</b>										
<b>1. 固定負債</b>										
(1) 地方債	40,896,434	4,424,141			45,320,575	0	0	45,320,575		45,320,575
(2) 債権者貸付金	0				0	0	0	0		0
(3) 引当金	28,986,583	146,038	613,802	91,387	30,237,810	1,214,981	29,081,424	30,237,810	△1,951,642	28,286,168
(4) 退職給付引当金	28,986,583	146,038	613,802	91,387	30,237,810	1,214,981	29,081,424	30,237,810	△1,951,642	28,286,168
(5) 退職給付引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 退職給付引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 退職給付引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 退職給付引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 退職給付引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 退職給付引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	78,883,017	4,570,279	613,802	91,387	84,158,585	1,216,168	29,081,424	84,439,717	△3,694,950	80,744,767
<b>2. 流動負債</b>										
(1) 地方債	6,136,159	491,225			6,627,384	0	0	6,627,384		6,627,384
(2) 固定資産売却金	0				0	0	0	0		0
(3) 未払金	0				0	0	0	0		0
(4) 未払金	0				0	0	0	0		0
(5) 未払金	0				0	0	0	0		0
(6) 未払金	0				0	0	0	0		0
(7) 未払金	0				0	0	0	0		0
合 計	6,136,159	491,225	0	0	6,627,384	0	0	6,627,384	0	6,627,384
負債合計	78,883,017	5,061,504	613,802	91,387	84,649,710	1,216,168	29,081,424	91,067,101	△3,694,950	87,372,151
<b>【正味資産の部】</b>										
1. 国庫支出金	18,056,834	530,642			18,587,476	0	18,703	18,606,179		18,606,179
2. 国庫補助金等	1,240,746	271,116			1,511,862	0	0	1,511,862		1,511,862
3. 一般財源等	146,248,818	4,380,478	2,300,944	△28,911	152,891,329	152,891,329	0	152,891,329	△5,488,267	147,403,062
正味資産合計	165,546,398	5,182,236	2,300,944	△28,911	172,999,667	172,999,667	0	172,999,667	△6,486,352	166,513,315
負債・正味資産合計	165,546,398	10,182,281	2,914,146	70,985	178,713,816	178,713,816	29,081,424	207,795,240	△3,383,117	204,412,123
<b>注：繰越剰余の内訳</b>										
定款中心繰入金・繰入金	20,799,829	0	0	0	20,799,829	0	0	20,799,829	△10,481,788	10,318,041
定款外繰入金・繰入金	19,721,879	0	0	0	19,721,879	0	0	19,721,879	△10,481,788	9,240,091
繰越剰余	799,556	0	0	0	799,556	0	0	799,556	0	799,556

## (2) 連結バランスシートの分析

### 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結バランスシートと普通会計バランスシートを比較したのが次表です。

資産合計は 273 億円増加しています。このうち、有形固定資産が 102 億円増えているのは介護サービス会計の介護施設分です。投資等が 60 億円減少しているのは、平成 12 年 4 月から開始された介護保険事業や介護サービス事業への引継資本として現物出資した 55 億円、並びに、それぞれの財政支援団体に基本財産や預かり金があるものの、いずれもその原資は区からの借入金や出捐金であるため、これらを連結の際相殺しているためです。また、流動資産が 230 億円増加していますが、それぞれの会計が持つ現金、預金、未収金が約 35 億円、残りの 195 億円は土地開発公社の保有地です。

負債合計は 241 億円増加しています。このうち固定負債は 220 億円増加しています。この内訳は、各会計の退職給与引当金が 32 億円、介護サービス会計の地方債が 44 億円、土地開発公社の金融機関からの借入金が 142 億円となっています。流動負債は 21 億円増加していますが、これは主に介護サービス事業会計の翌年度起債償還予定額と土地開発公社の金融機関借入金の翌年度返済予定額です。

正味資産合計は 32 億円増加しています。

中野区全体のバランスシートの普通会計のバランスシートに対する比率((B)/(A))は、資産合計で 1.11 倍となっているのに対し、負債合計は 1.31 倍と負債の増加率が若干上回っています。この結果、将来世代による負担比率も、普通会計の 35.3%から 44.1%へと、8.8 ポイント高くなっています。

(単位：千円)

項目	普通会計(A)	連結BS(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
資産合計	247,895,364	275,159,264	27,263,900	1.11
有形固定資産	222,936,042	233,122,591	10,186,549	1.05
投資等	14,555,290	8,605,084	-5,950,206	0.59
流動資産	10,404,032	33,431,589	23,027,557	3.21
負債合計	78,639,166	102,738,911	24,099,745	1.31
固定負債	72,462,997	94,478,703	22,015,706	1.30
流動負債	6,176,169	8,260,208	2,084,039	1.34
正味資産合計	169,256,198	172,420,353	3,164,155	1.02
うち一般財源	145,348,618	147,691,290	2,342,672	1.02
将来世代負担率	35.3	44.1		

連結バランスシートで将来世代の負担率が上がったのは、土地開発公社にまだ多額の借入金があること、介護サービス事業も、しらさぎ・小淀ホームや在宅サービスセンターなどの起債残高が多いことの影響によるものです。

## 2 期比較

37ページの表で12年度、13年度の連結バランスシートを比較します。

まず、資産の部では、流動資産の公有用地が25億円減少しています。これは、土地開発公社から区が土地(土地開発公社保有地は流動資産に計上していました。)を買い取ったためです。そして、区の土地となったため、有形固定資産に組み込まれました。主に公園用地が多かったため、土木費が大きく増加しています。

負債の部では、土地開発公社がこの土地の売却代金を原資にして金融機関に借入金を返済したため、固定負債の金融機関借入金が減少しました。また、区はこの土地の買い取り代金を新たに起債により調達しましたが、これまで借りた分の償還額の減少も大きかったことから地方債全体では減となっています。なお、流動負債短期借入金が増加しているのは、14年度も区が土地を買い取ることが確定しており、土地開発公社から金融機関への翌年度償還金を新たに計上したためです。

さらに37ページの表を7ページの普通会計のバランスシートと比較すると、資産合計は普通会計では31億円増加していますが、連結ではわずか3千万円の増加にとどまっています。これは、区が土地開発公社から土地を買い取ったため普通会計では資産が増加したものの、反対に土地開発公社の資産は減少したこと、及び介護サービス会計の施設の減価償却3億円によるものです。負債合計は普通会計では25億円減少していますが連結では52億円の減少となりました。これは、土地開発公社の金融機関借入金が減少したためです。この結果、資産から負債を控除した正味資産合計は、普通会計の56億円増加に対し連結は53億円増加と同様の傾向を示しています。

平成13年度

中野区のバランスシート

平成15年3月

編集・発行

中野区政策経営部財政課

〒164-8501

東京都中野区中野4-8-1

電話 03-3228-8813

印刷物登録番号 14 政財 9

